

【表紙】

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成30年2月13日
- 【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
- 【会社名】** マクセルホールディングス株式会社
(旧会社名 日立マクセル株式会社)
- 【英訳名】** Maxell Holdings, Ltd.
(旧英訳名 Hitachi Maxell, Ltd.)
(注)平成29年6月27日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 勝田 善春
- 【本店の所在の場所】** 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(平成29年10月1日から本店所在地 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号が上記のよう
に移転しております。また上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記
の場所で行っております。)
- 【電話番号】**
- 【事務連絡者氏名】**
- 【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
- 【電話番号】** 03(5715)7061
- 【事務連絡者氏名】** 執行役員 ブランド戦略・広報IR部 部長 乗松 幸示
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	101,054	111,893	135,116
経常利益	(百万円)	5,167	7,743	7,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,209	6,500	5,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,532	9,028	6,254
純資産額	(百万円)	115,449	125,265	118,140
総資産額	(百万円)	156,860	171,799	159,464
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	60.73	123.01	108.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.5	71.8	73.0

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.65	45.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、平成29年12月31日現在、当社、子会社18社、関連会社2社で構成され、エネルギー、産業用部材、電器・コンシューマー製品の製造・販売を主な事業内容としております。当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

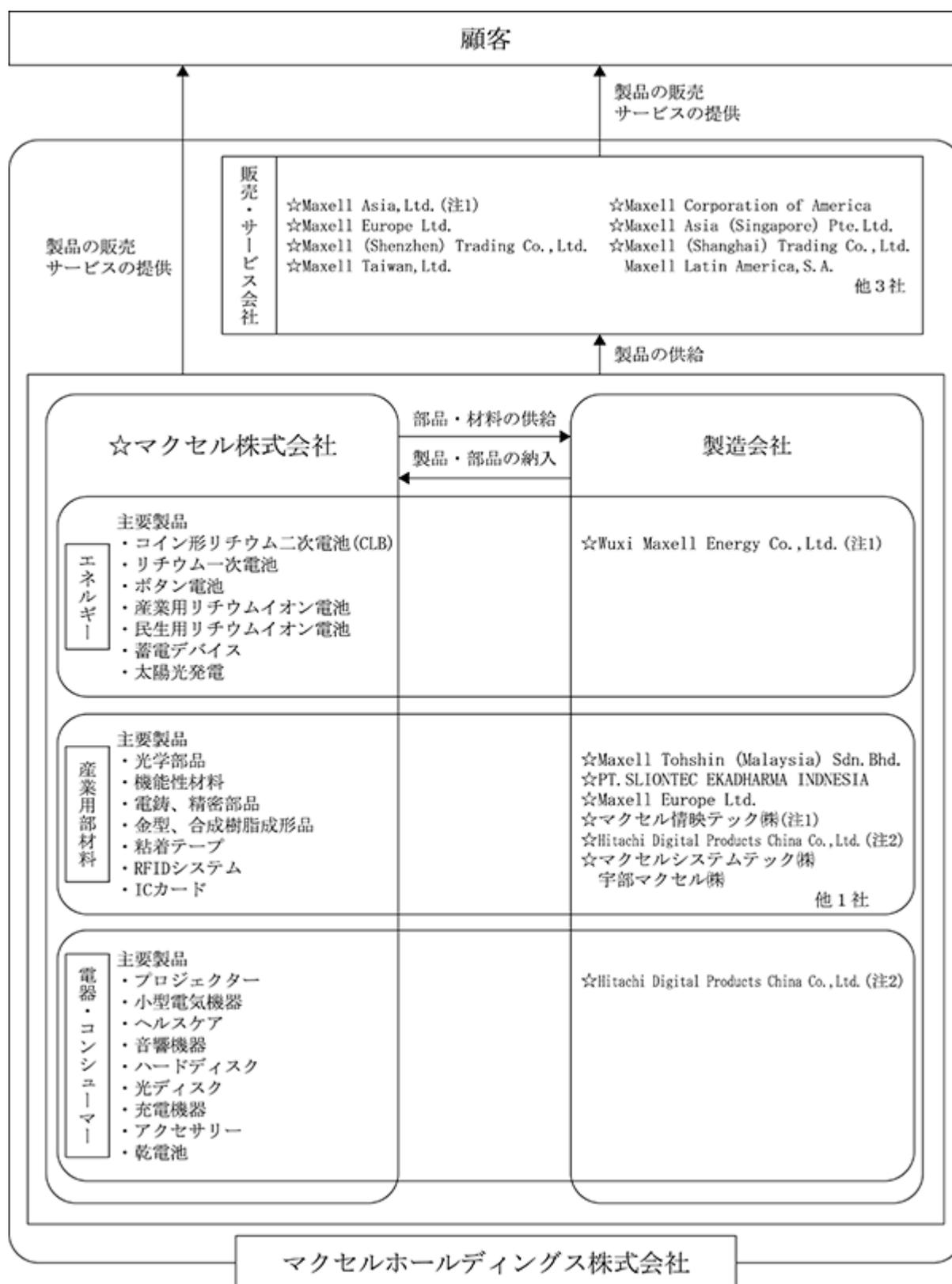
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（産業用部材料）

株式取得によりマクセルシステムテック株式会社を連結子会社にしております。

また、平成29年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を、分割承継会社であるマクセル株式会社に承継しております。なお、マクセル株式会社は、当社の特定子会社に該当し、全セグメントに関連する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注1) 平成29年9月29日付でHitachi Maxell Global Ltd.をMaxell Asia, Ltd.に、平成29年9月7日付でWuxi Hitachi Maxell Co., Ltd.をWuxi Maxell Energy Co., Ltd.に、平成29年10月1日付で㈱日立情映テックをマクセル情映テック㈱に各々商号変更しております。

(注2) 平成30年1月2日付でMaxell Digital Products China Co., Ltd.に商号変更しております。

(注3) 連結子会社

(注4) 海外関係会社の商号についてはアルファベット表記に統一しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は引き続き成長基調を維持しました。米国では安定した雇用環境を背景に個人消費が堅調であり、企業の景況感も良好となっています。欧州では政治・金融面の不安定要素を抱えつつも、経済成長を維持しました。また新興国は中国経済の減速傾向が見られるものの、全体では成長基調が続いています。日本でも良好な海外経済や安定した為替相場に支えられ企業業績は堅調に推移しており、緩やかながらも長期にわたる経済成長が続いています。しかしながら北朝鮮や中東情勢といった地政学的リスクが引き続き存在しており、為替変動や原材料の調達への影響、消費マインドの低下など、今後の経済環境への影響が懸念されます。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、エステ家電の販売が低調に推移したことに加え、磁気テープの販売を縮小しましたが、リチウムイオン電池が大幅な増収となったことに加え、自動車市場向けのマイクロ電池や光学部品、粘着テープの販売が堅調に推移しました。また5月より新たに加わった半導体関連受託開発・製造事業による増収もあり、前年同期比10.7% (10,839百万円) 増(以下の比較はこれに同じ)の111,893百万円となりました。利益面では、エステ家電の販売不振などによる減益がありましたが、リチウムイオン電池の売上拡大による増益と新規事業の効果により、営業利益は47.3% (2,497百万円) 増の7,776百万円となりました。また経常利益は49.9% (2,576百万円) 増の7,743百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は102.6% (3,291百万円) 増の6,500百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは112円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

民生用リチウムイオン電池の増収に加え、自動車市場向けコイン形リチウム電池、スマートメーター向け筒形リチウム電池、時計用ボタン電池が増収となり、エネルギー全体の売上高は32.1% (8,391百万円) 増の34,550百万円となりました。営業利益は、リチウムイオン電池の販売を低収益のスマートフォン向けから多用途向けに転換したことによる収益改善効果により348.5% (3,841百万円) 増の4,943百万円となりました。

(産業用部材料)

新規事業である半導体関連受託開発・製造事業による純増と、自動車市場向け光学部品と粘着テープによる増収により、産業用部材料全体の売上高は17.0% (5,408百万円) 増の37,212百万円となりました。営業利益は、新規事業による増益がありましたが、粘着テープにおいて原材料価格の上昇により減益となったことなどにより0.9% (21百万円) 減の2,354百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は6.9% (2,960百万円) 減の40,131百万円となりました。営業利益は、エステ家電の減収とプロジェクターの販売回復の遅れなどにより、73.4% (1,323百万円) 減の479百万円となりました。

(2) 経営方針及び経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,659百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		53,341,500		12,203		22,325

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,838,300	528,383	
単元未満株式(注)	普通株式 3,200		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,383	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル㈱	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

(注) 当社は、平成29年10月1日付で日立マクセル㈱からマクセルホールディングス㈱に商号変更し、本店を京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		専務取締役		岩崎明郎	平成29年10月1日
取締役		専務取締役		吉武賢一	平成29年10月1日

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間においては、執行役員 岡藤 雅夫、須本 誠司、出口 雅晴、中村 啓次、根本 久の5名が平成29年9月30日付で退任しております。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,930	47,672
受取手形及び売掛金	2 25,554	2,3 29,212
たな卸資産	13,163	16,496
その他	7,207	8,189
貸倒引当金	619	673
流動資産合計	97,235	100,896
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,561	33,489
その他(純額)	16,639	18,418
有形固定資産合計	50,200	51,907
無形固定資産		
のれん	-	3,108
その他	1,023	1,501
無形固定資産合計	1,023	4,609
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,218	14,600
貸倒引当金	212	213
投資その他の資産合計	11,006	14,387
固定資産合計	62,229	70,903
資産合計	159,464	171,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	19,668
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	1,240	1,795
訴訟関連費用引当金	735	333
資産除去債務	591	-
その他	12,403	13,092
流動負債合計	30,104	34,923
固定負債		
長期借入金	422	395
役員退職慰労引当金	70	60
退職給付に係る負債	6,542	6,660
その他	4,186	4,496
固定負債合計	11,220	11,611
負債合計	41,324	46,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	81,135	85,733
自己株式	996	997
株主資本合計	125,869	130,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	1,616
為替換算調整勘定	6,769	5,345
退職給付に係る調整累計額	3,590	3,330
その他の包括利益累計額合計	9,449	7,059
非支配株主持分	1,720	1,858
純資産合計	118,140	125,265
負債純資産合計	159,464	171,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,054	111,893
売上原価	78,880	85,559
売上総利益	22,174	26,334
販売費及び一般管理費	16,895	18,558
営業利益	5,279	7,776
営業外収益		
受取利息	89	161
受取配当金	41	57
持分法による投資利益	-	205
その他	131	143
営業外収益合計	261	566
営業外費用		
支払利息	21	29
売上割引	118	155
持分法による投資損失	94	-
為替差損	9	306
その他	131	109
営業外費用合計	373	599
経常利益	5,167	7,743
特別利益		
固定資産売却益	68	464
特許関連収入	-	950
保険差益	66	-
その他	0	0
特別利益合計	134	1,414
特別損失		
固定資産除売却損	180	450
減損損失	-	117
事業構造改善費用	54	-
製品補償関連費用	133	-
訴訟関連費用	646	-
社名変更費用	-	199
その他	1	-
特別損失合計	1,014	766
税金等調整前四半期純利益	4,287	8,391
法人税等	975	1,835
四半期純利益	3,312	6,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,209	6,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,312	6,556
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	538	706
為替換算調整勘定	489	1,506
退職給付に係る調整額	188	260
持分法適用会社に対する持分相当額	17	-
その他の包括利益合計	220	2,472
四半期包括利益	3,532	9,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455	8,890
非支配株主に係る四半期包括利益	77	138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、株式取得によりマクセルシステムテック(株)を子会社化したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。	
また、平成29年10月1日付で日立マクセル(株)(同日付で「マクセルホールディングス(株)」に商号変更)の当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を分割し、当社の100%子会社であるマクセル(株)に承継し、当社グループは持株会社体制に移行しました。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し41百万円の債務保証を行っております。

(当第3四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し34百万円の債務保証を行っております。

2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	53百万円	52百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	403百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,256百万円	2,563百万円
のれんの償却額	- "	480 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成29年10月1日付で日立マクセル(株)(同日付で「マクセルホールディングス(株)」に商号変更)のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を分割し、当社の100%子会社であるマクセル(株)に承継しました。

これに伴い、当社は平成29年10月1日付で「マクセルホールディングス(株)」に商号変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の内容

当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業

(2)企業結合日

平成29年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社であるマクセル(株)を承継会社とする会社分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：マクセルホールディングス(株)

承継会社：マクセル(株)

(5)持株会社への移行の目的

持株会社体制への移行により、持株会社はグループ経営に特化し、事業会社には事業執行上の権限委譲を進めることで、グループ経営力の強化と事業運営の自立性向上による事業執行のスピードアップを図ることを目的とします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,159	31,804	43,091	101,054	-	101,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,228	432	1,660	1,660	-
計	26,159	33,032	43,523	102,714	1,660	101,054
セグメント利益	1,102	2,375	1,802	5,279	-	5,279

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,550	37,212	40,131	111,893	-	111,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	969	398	1,367	1,367	-
計	34,550	38,181	40,529	113,260	1,367	111,893
セグメント利益	4,943	2,354	479	7,776	-	7,776

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電器・コンシューマー」「その他」セグメントにおいて、将来使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「電器・コンシューマー」58百万円、「その他」59百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用部材料」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式取得によりマクセルシステムテック株式会社を子会社化したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、3,108百万円であります。なお、のれん
の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理により算定されたものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	60.73	123.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,209	6,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,209	6,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	951百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	平成29年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

マクセルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井	聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 藤	章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。